

市政を問う

代表質問では会派を代表して5人の議員から市長と教育長の3年度施政方針について、一括または一問一答方式による一般質問では18人の議員から広範な市政課題についての質問がありました。

代表質問



竹田 浩久
(盛友会)

高齢者福祉の充実

問 高齢者人口の増加が見込まれる中で、介護人材確保をはじめとしたさらなる施策充実が求められるが、事業推進に対する所見は。

答 介護職員の奨学金返還支援などに取り組んできた。次期介護保険事業計画では介護人材確保を重点施策とし、魅力ある職場形成に向け働き掛けを強化する。

下田駅設置の前向きな検討

問 玉山村合併時の新市建設計画に位置付けた下田駅設置について前向きな検討を望むが、所見は。

答 設置想定箇所が浸水想定区域であり、区域外への設置などを事業者と協議している。多額な事業費や利用者の予測値が少ないなどの課題があり、需要予測や事業費を再精査し、地元に提示する。



新駅設置が検討される下田踏切

代表質問



中村 亨
(市政クラブ)

産後ケア事業の充実

問 市内宿泊施設とタイアップしたショートステイ型の産後ケアを実施し、さらなる事業の充実を図るべきだと考えるが、所見は。

答 母親にとって心強い支援になることから、今後産科医療機関などで構成する「産後ケアあり方検討会」において、ショートステイ型産後ケアについても検討する。

まちづくり懇談会の方向性

問 2年度は延期とした懇談会について、各地区から開催意向を確認し、リモート形式とするなど、新しい生活様式に即し改善する余地があるかと考えるが、所見は。

答 時間の短縮や参加人数制限、リモート開催などさまざまな手法を検討し、地域課題への共通認識を深める場として今後も継続する。



代表質問



神部 伸也
(日本共産党市議団)

「社会的検査」の実施

問 コロナの集団感染防止には無症状感染者の早期発見が重要である。病院や高齢者施設などで、積極的に社会的検査を実施しては。

答 行政検査を幅広く実施し、現在は感染状況が落ち着いているため社会的検査は予定していない。高齢者のPCR検査は、今後の市中感染状況を見極めて検討する。

高校生への医療費助成拡大

問 県内では26自治体で高校生までの医療費助成を実施している。医療費助成の対象を高校生まで拡大すべきだと考えるが、所見は。

答 助成対象の拡大は、子育て世代の経済的負担軽減につながるが、継続的に多額の経費を要するため、子育て施策全体の優先順位を見極めて判断する。



代表質問



村上 貢一
(創盛会)

地域経済を守り抜く決意

問 コロナ禍で第3次産業を中心とする本市の経済は大打撃を受けている。強力な支援や積極的な対策を求めるが、所見は。

答 緊急経済対策により早急に地域経済を軌道に乗せることや、地域の強みを生かした地域内経済の循環を念頭に置いた施策展開が不可欠であり、積極的に取り組む。

都市計画マスタープランの改定

問 プランの見直し点や、市長が目指す将来の本市の姿は。

答 コンパクトな市街地形成を進めつつ、農商工業施策への対応、市街地における建物の老朽化や低未利用地への対応、自然災害への対応を重要テーマとし、充実を図る。「心を育む、歴史と風格のあるまち盛岡の形成」を目指す。



2年度に実施された応援チケット

代表質問



池野 直友
(公明党)

被災者支援への決意

問 東日本大震災の被災者支援を継続すべきだと考えるが所見は。

答 災害公営住宅の完成など復興が進む一方で、新たな生活環境や人間関係の中で孤立したり不安を感じる人への寄り添いが必要だと感じる。今後も被災者と被災地への支援を継続し、震災の教訓を生かしたまちづくりに努める。

高齢者福祉の充実

問 一人暮らしの高齢者が体調を崩した際に有効な「緊急通報装置」の利用状況は。また、新しい生活様式を踏まえた介護予防に取り組むとしているが、内容は。

答 3年1月末時点で318台設置している。介護予防事業で事前予約制とするなど感染対策を徹底するほか、情報発信を強化する。



高齢者の命を守る緊急通報装置



長岡 利明
(盛友会)

このほかの質問
・コロナの感染状況に対する認識
・生体情報モニタなど重要機器の迅速な納入方法

老人クラブの活性化

問 生きがいや健康づくりを目的とする老人クラブは、クラブ数、会員数ともに減少傾向にある。現状に対する所見と、対応策は。

答 長期的に減少が続き、ライフスタイルの多様化などが背景にあると捉える。事務の煩雑さ解消のための書類作成支援や、広報を続ける。

中央公園整備事業

問 中央公園の整備方針や施設の詳細について、近隣住民の関心が高い。今後の整備内容は。

答 既に開園した保育園のほか、今後体験学習施設、飲食店、屋内型スケートボードパーク、ファーマーズマーケットなどを整備する。3年11月に一部施設の供用を開始する予定である。



田山 俊悦
(盛友会)

このほかの質問
・農地集積率向上
・りんごの放任園解消の取り組み
・家族を交えた認知症の取り組み

下水道整備の課題対応

問 未整備地域への新設整備のほか、既存設備の更新や人口減少への対応など、下水道事業には課題が山積しているが、今後の取り組みは。

答 計画的な維持管理や早期の水洗化などに取り組み、効率的で効果的な事業運営により、持続可能で健全な経営に努める。

ICTを活用した高齢者見守り

問 地域の支え合いが希薄になる中、コロナ禍で見守りに苦慮している。ICTを活用した見守りシステム導入などを検討すべきでは。

答 高齢者と見守る側双方が利用しやすく、過度の負担にならないことが不可欠であり、今後、民間の先行事例も参考にして検討する。



大石 仁雄
(盛友会)

このほかの質問
・盛岡城天守復元
・市街地の将来ビジョンの見える化
・観光関連産業への支援

道路愛称の命名と市街地活性化

問 市街地再開発が進む時期に合わせ、道路愛称を市民から募集し市街地活性化を進めては。

答 観光客への発信力や訴求力などの向上に加え、魅力の再発見により地域への誇りや愛着が深まることも期待できる。関係団体や市民に意見を聞くほか、他都市の例を参考に検討する。

飲食業界への具体的な支援

問 緊急事態宣言が発出されていない本市でも飲食業界の経営は厳しい。具体的な支援策は。

答 自粛ムードの高まりによる影響が大きく、即効性のある支援策が必要だと考えている。プレミアム付き応援チケット事業について、内容を拡充し再度実施するため予算を計上している。



太田 隆司
(公明党)

このほかの質問
・盛岡ヘルスケア産業協議会が果たす役割
・市営住宅での買い物実証実験

広域ごみ処理施設への意見

問 脱炭素社会の実現に向け、廃棄物エネルギーを有効活用できる施設整備が重要である。他市の施設を見学した整備候補地住民の意見は。

答 臭いや煙のない高度な施設に感心したという不安解消の声や、熱利用施設の整備やエネルギー利活用に期待する意見が寄せられている。

市営住宅入居者への対応

問 国からの通知に基づき、コロナの影響を考慮した市営住宅の家賃減免や、入居要件の緩和など柔軟な対応を求めるが、所見は。

答 家賃の分割納付に加え、市民税滞納者であっても市長が認める場合は入居を可能とするなど、対象者の実情に応じ、柔軟に対応する。



高橋 和夫
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・除雪要望の解決
・コロナで鬱状態になる人への対応
・対コロナ経済支援策の公平性

都市計画マスタープランの変更

問 都市計画マスタープランの変更が、生出地区の農地に与える影響は。

答 市街化の抑制を基本としながら、農地や空き家の有効活用を図る方針としており、生出地区を含めた市全体に関わるものである。引き続き農地保全と集落維持を図る。

農家の願いに応えた土地利用方針

問 農家から農地の転用や処分の要望が増えている中で、市街化調整区域の土地利用方針は農家の願いに応えるものとするべきだが、所見は。

答 農業委員や市街化調整区域に位置する町内会・自治会の関係者から、農業や集落の課題について意見を聞き、方針への反映に努めた。



竹花せい子
(市政クラブ)

このほかの質問
・学校におけるハラスメント防止
・教材費予算額
・ICT支援員の確保見通し

地産地消で地域活性化

問 地元生産物の消費奨励や特産物の加工商品開発は、地域活性化につながると考えるが、取り組み状況と今後の予定は。

答 2年度は市内のシェフに地元食材への理解を深めてもらう事業に取り組み、紅木豚などの地元食材を生かした商品開発が進んでいる。

動物公園を含む岩山エリア活性化

問 動物公園は教育面でも重要な役割を担い、地区全体の充実が望まれる。障がいがある人や高齢者も楽しめる施設整備や企画への所見は。

答 周辺市道整備やバス臨時便増発を進め、園内バリアフリー化や休憩用あずまやや設置、障がいのある人や家族が対象の園開放を検討する。



加藤 麻衣
(市政クラブ)

このほかの質問
・建築物バリアフリー設計指針改定
・災害時における同性パートナーの安否確認

女性蔑視発言後の社会的変化

問 東京オリンピック・パラリンピック組織委員会会長が女性蔑視発言により辞任した。社会への影響や生じた変化について所見は。

答 一部に残る性別などへの固定観念が再認識され、女性の活躍が進むよう、社会全体で一層の取り組みを促す機運が高まったと考える。

性的少数者の人権保障

問 社会的に脆弱な立場にある性的少数者へ、存在を否定する意見があった場合の市の対応は。

答 男女共同参画推進条例に基づき、個人として尊重される取り組みを進めている。人権を否定するいかなる行為も許されないことや、性の多様性の理解を進めるメッセージを発信する。



庄子 春治
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・消費生活相談員の適正配置
・都南村合併協定書における事務所の位置

県立高校再編への理解と納得

問 盛岡南高校と不来方高校の統合計画に対し、説明会では疑問や反対の声が多い。県教育委員会は理解と納得を得る努力をすべきでは。

答 県教育委員会は嘆願書や市議会の意見書、説明会での疑問や意見を十分考慮し、丁寧な説明と議論を重ね進めるべきだと考える。

都南村合併建設計画の懸案事項

問 4年4月で合併30周年となる都南村との合併建設計画のうち、未着手事業の進捗状況は。

答 地区公民館整備事業が完了し、道路改良事業が継続実施中である。野球場整備事業は3年度から建設工事に着手予定だが、交通安全施設整備など一部事業は着手時期を検討している。

市政を問う



大谷 陽介
(市政クラブ)

このほかの質問

- ・現在のエイト・オリンピックズ・プロジェクト
- ・受動喫煙防止対策強化の状況

「おひとり様」中心の経済対策

問 コロナ禍で「控えるマインド」が市民に浸透する中、一人での外食や外出を推奨し、飲食店の応援や市中経済の下支えにつなげては。

答 感染予防と経済対策の両立に有効な手法だが、引き続き事業者から意見を聞き、感染状況や経済状況を見極めながら総合的に判断する。

将来のオリンピック種目応援

問 eスポーツやアームレスリングなど、将来オリンピック種目になる可能性のある競技について、選手や団体を掘り起こし応援しては。

答 オリンピック種目に限らず選手や団体を支援することは、市民がスポーツに親しむ機会拡大に有意義であり、効果的な支援を検討する。



豊村 徹也
(創盛会)

このほかの質問

- ・排雪を行う基準
- ・指定感染症2類扱いの見直し
- ・PCR検査におけるCt値の設定

指定管理料における人件費

問 安定した経営基盤維持のため、人件費単価を最低賃金の引き上げと連動した水準とし、上昇分を指定管理料に上乗せすべきだが所見は。

答 人件費実績を考慮し一定の割合を上乗せする一般管理費制度を採用している。効果を分析し、適正な指定管理料の在り方を追求する。

年間死亡者数の減少

問 人口動態統計速報によるとコロナ禍でも日本の年間死亡者数は減少しているが、見解は。

答 インフルエンザによる死亡数や、外出自粛による交通事故死亡数の減少などの結果であると考える。現時点での理由付けは難しいことから、専門家の研究を待ちたい。

仙北町駅のバリアフリー化

問 JRから案が示され実現に向け大きく進展したが、市の計画への位置付けと、対応は。

答 地元要望も踏まえ、次期もりおか交通戦略でバリアフリー化を検討することとしている。JRからはバリアフリー化に要する経費の3分の1補助を要請されており、財源確保に努める。

バス路線再編の必要性

問 コロナ禍での経営悪化などにより、事業者が路線を維持できない事態を想定し、効率的な路線再編を検討すべきだと考えるが、所見は。

答 空白地域における交通確保について事業者と役割分担することを念頭に、地域公共交通網形成計画の中で効率的な路線再編を検討する。



中野孝之助
(盛友会)

このほかの質問

- ・仙北町駅舎の保存と東口整備



バリアフリーと駅舎保存の両立を

◆用語解説

eスポーツ

「エレクトロニック・スポーツ」の略で、コンピューターゲームやビデオゲームを使用した対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。国内のプロライセンス保有者は約230人で、日本を含め世界中でさまざまな大会が開催されている。(一社)日本eスポーツ連合ホームページより)



三田村亜美子
(日本共産党市議員)

このほかの質問

- ・同性パートナーシップ制度
- ・女性の尊厳保護
- ・生活保護申請しやすい環境づくり

性別で分けない制服の導入

問 ジェンダー平等の観点から、学校の制服への選択制導入や性別で分けないデザインの採用などを検討すべきだと考えるが、所見は。

答 選択制は未導入だが、生徒や保護者が希望する際には考えを尊重し、個別対応している。今後も希望を尊重しながら、選択制も研究する。

保育士宿舍借上げ支援事業の減額

問 補助基準額を2年4月からさかのぼり、月額3千円減額すると市が各保育所に通知したと聞く。減額に至った経緯とその後の対応は。

答 国の補助基準額見直しに伴い減額した。各施設から質問や意見が寄せられたため再検討し、2年度の補助対象者は据え置くこととした。



天沼 久純
(盛友会)

このほかの質問

- ・今後の農家への支援策

本市の米の生産状況

問 米農家の経営は厳しいが、本市における令和2年産米の収量、生産量と価格の状況は。

答 10アール当たりの収量は前年から6キロ増の586キロ、収穫量は200トン増の1万5400トンだが、ひとめぼれ60キロ当たりの価格はJAいわて中央では700円減の1万2050円だった。

コロナ禍での米農家への助成

問 コロナ禍における米価下落などへの対策として、米農家へ行った助成事業の内容は。

答 JAいわて中央とJA新しいわてを通じて主食用米を出荷する農家計1556戸へ、検査料など出荷に要する経費相当額として60キロ当たり200円を助成した。



鈴木 努
(日本共産党市議員)

このほかの質問

- ・子ども食堂への政府備蓄米の無償提供
- ・施設のゾーニング実施への助言

米農家の後継者不足対策

問 米価下落の影響により米農家の経営は厳しく後継者不足が懸念されるが、対策は。

答 親元就農給付金事業を継続し、後継者のさらなる掘り起こしを続ける。集落での地域農業マスタープランの話し合いの機会を捉え、第三者への事業承継について検討を促す。

新型コロナワクチンの接種

問 かかりつけ医で接種可能か市民の関心が高い。医療機関における接種の検討状況は。

答 身近なかかりつけ医での接種について、市医師会などの協力のもと体制整備を進めている。全体接種数が想定よりも伸びない場合、公共施設などでの集団的な接種実施も検討する。



兼平 孝信
(創盛会)

このほかの質問

- ・都南図書館駐車場の安全確保
- ・高校再編計画の県教委との協議
- ・公園の樹木管理

安全な自転車利用の促進

問 安全な自転車利用のため、モラル向上策や賠償責任保険の加入義務化を検討しては。

答 これまでの学校での取り組みに加え、今後は企業も対象に含めルールやマナーの啓発活動を実施する。保険加入義務化は、県などの状況を注視し研究する。

県立高校再編計画後期計画案

問 盛岡南高校関係者など、説明に納得できない市民がいる中で最終案が示された。関係者に丁寧な説明がなされていないことへの所見は。

答 十分な説明がない中で案が示された。地域の声を重く受け止め、慎重かつ丁寧に進めるよう、市長と教育長の連名で要望書を提出した。

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



伊達 康子
(公明党)

このほかの質問
・高齢者へのデジタル活用支援
・特別な支援を必要とする子どもへのICT活用

マイナンバーカードの普及策

問 国は、4年度末までにほぼ全ての国民にマイナンバーカードを普及させるとしているが、本市が実施した普及に向けた取り組みは。

答 本庁舎などで日曜日に交付窓口を開設したほか、市県民税申告会場でのカード申請補助や、未取得者宛て申請書の再送付を行った。

母子手帳アプリの導入

問 他自治体では、予防接種のスケジュール管理や子どもの健康記録など、妊娠、出産、子育ての全てをサポートする母子手帳アプリの導入が進んでいる。本市でも導入すべきでは。

答 既に導入している他都市の事例を参考に、保護者が利用しやすいアプリの導入を検討する。



工藤 健一
(盛友会)

このほかの質問
・安全なバス停
・多分野連携による移住・定住施策
・盛岡工業団地拡張の考え

関係人口交流拠点の詳細

問 カワトク・キューブⅡの地下に設置予定の関係人口交流拠点について、体制など詳細は。

答 東京圏に向けた情報発信、盛岡を題材とした情報誌の編集、移住ツアーの企画や受け入れの拠点と考えている。移住コーディネーター1人を常駐させ、移住相談などを充実させる。

住宅団地の将来の在り方

問 都市計画マスタープランの見直しの中で、松園地区などの将来の在り方に対する見解は。

答 松園での地域主体の取り組みを踏まえ、空き家抑制など地域活性化に加え、皆が安心して住み、働き、交流できる場としての再生を目的に、多様な機能導入の方向性を定めたい。



野中 靖志
(市政クラブ)

コロナ禍の医療的ケア児への支援

問 医療的ケア児の看護を行う保護者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合の市の対応は。

答 入院に伴い看護する者が不在の場合は短期入所事業所が、看護が不慣れな家族のみとなる場合は居宅介護サービスが利用できる。県など関係機関と連携し、個々の状況に対応する。

市立学校におけるクラスター対策

問 県内では公立中学校における新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生したが、本市の市立学校でクラスター対策をする上での課題は。

答 濃厚接触者などの特定に時間を要すること、他校へ波及する恐れ、^{ひぼう}誹謗中傷を防ぎつつ正確に情報伝達することなどが考えられる。

タブレット端末の活用を始めました

市議会3月定例会からタブレット端末を試験導入し、議会運営委員会と議会広報委員会で活用を始めました。今後は、利用方法などを研究し、議員の調査能力や政策立案能力の強化とデジタル化を推進します。



会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案に対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛 友 会

全議案に賛成

議案第1号は、医療的ケア児保育支援事業および医療的ケアのための学校看護師の配置について、医療的ケア児の保護者などの要望を聞き、予算化したことは高く評価する。保育や教育を受ける機会の確保に向け、引き続き体制整備に努められたい。議案第56号は、地域経済好循環推進事業およびプレミアム付き応援チケット事業について、制度の周知を一層強化するとともに、早期の事業開始と迅速な給付に向けた体制を整備されたい。議案第59号は、基金の目標積立額を増額し、安定的な資金源とすることにより、当初の目的達成に向けて努力されたい。

市 政 ク ラ ブ

全議案に賛成

議案第1号は、過去最高の予算規模だが、新型コロナウイルス感染症を背景とした経済不況の中、地域経済対策や新生活様式を展開するための事業を盛り込んだことを評価する。感染症対策や経済対策として、地方創生臨時交付金の活用や市独自の支援施策を行うなどさらなる措置を講じるよう強く要望する。また、ジェンダー平等の視点で市政運営や施策を見直し、性的少数者の人権を保障する制度や事業の強化に取り組まれたい。併せて、コロナ禍での生活困窮対策に限らず、日頃から生理用品を無料提供できるよう小中学校や公共施設に配備することを要請する。

日本共産党市議団

一部の議案に反対

議案第1・6・7・25号は、次の立場から反対する。県央ブロックごみ処理施設の整備は、地域住民の声を無視するもので、予定地の決定および広域化計画は撤回すべきである。保育所は、地域の保育水準を保ち、災害時に住民の命を守る役割を担うことから、公立施設として地域に残すべきであり、民営化に反対する。介護保険料の月額基準額を据え置いたことは評価するが、料金改定により施設入所の継続が困難となる事例の発生を危惧する。後期高齢者医療は、高齢者を年齢で差別する制度であり反対する。医療費2割負担導入の撤回について国への要望を求める。

創 盛 会

全議案に賛成

議案第1号は、国がコロナ対策として巨額のデジタル化予算を措置しており、地方行政のデジタル化が今後加速することから、情報セキュリティ対策の構築に万全を期されたい。議案第42号は、新型コロナワクチン接種事業に20億3630万円が計上された。コロナ収束に向けた切り札ともいえる事業であり適切な実施を期待する。ワクチン配給数や配給日程が不確定であるが、接種券の送付や接種医療機関の周知に遺漏なきよう取り組まれたい。あらゆる産業が大打撃を受けている現在、防御の姿勢を保ちつつ攻めに転じるためにも、厳正かつ迅速な事業執行を求める。

公 明 党

全議案に賛成

議案第1号は、コロナ禍で自主財源比率が前年度比4.2%減と厳しい財政見通しだが、限られた財源を最大限有効に活用し、スピード感を持ち施策を実施するよう求める。3年4月からの東北デスティネーションキャンペーンに観光関連事業者は期待しており、誘客促進を図るとともに、伝統芸能をはじめとする芸術文化活動の振興にも注力されたい。議案第42号は、小中学校のトイレ改修の前倒し予算が計上された。多くの児童生徒がトイレの改修を望んでおり、早期に改修を行うとともに、多機能トイレの設置についても検討し、積極的に進めるよう求める。